

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限(2024年4月5日設定)	
運 用 方 針	「楽天・インド株Nifty50インデックス・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、インドの金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびDR(預託証券)を含みます。)、内外の短期有価証券、インドの株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)、インドの株価指数を対象とした株価指数先物取引、インドの個別株式先物取引、外国為替先物取引、外国為替予約取引および直物を為替先渡取引等のいずれか又は複数を組み合わせることで、Nifty50指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。これらの選択、組み合わせは、効率性等を勘案のうえ、決定します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	楽天・インドNifty50インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	インドの金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびDR(預託証券)を含みます。)、内外の短期有価証券およびインドの株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とし、インドの株価指数を対象とした株価指数先物取引、インドの個別株式先物取引、外国為替先物取引、外国為替予約取引および直物を為替先渡取引等を主要取引対象とします。
主 な 投 資 制 限	楽天・インド株Nifty50インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・インド株Nifty50
インデックス・ファンド
＜愛称：楽天・インド株Nifty50＞

第2期

決算日：2026年2月16日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配) 落	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率					
(設 定 日) 2024年4月5日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 3,221
1期(2025年2月17日)	9,595	0	△4.1	9,772	△2.3	—	100.0	60.4	—	25,793
2期(2026年2月16日)	10,368	0	8.1	10,349	5.9	75.5	24.5	—	—	38,158

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、N i f t y 5 0 指数(配当込み、円換算ベース)です。
「N i f t y 5 0 指数」は、インドのナショナル証券取引所に上場している、浮動株調整後の時価総額、流動性の基準を用いて選定した50社の株式で構成される株価指数です。指数の計算方法は、浮動株調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替えは半年ごとに行われます。
「N i f t y 5 0 指数」は、1995年11月3日を基準日とし、基準日の指数値を1,000として、インド・ルピー建てで計算されています。
配当込み指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
なお、「N i f t y 5 0 指数(配当込み、円換算ベース)」は、委託会社が「N i f t y 5 0 指数」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。

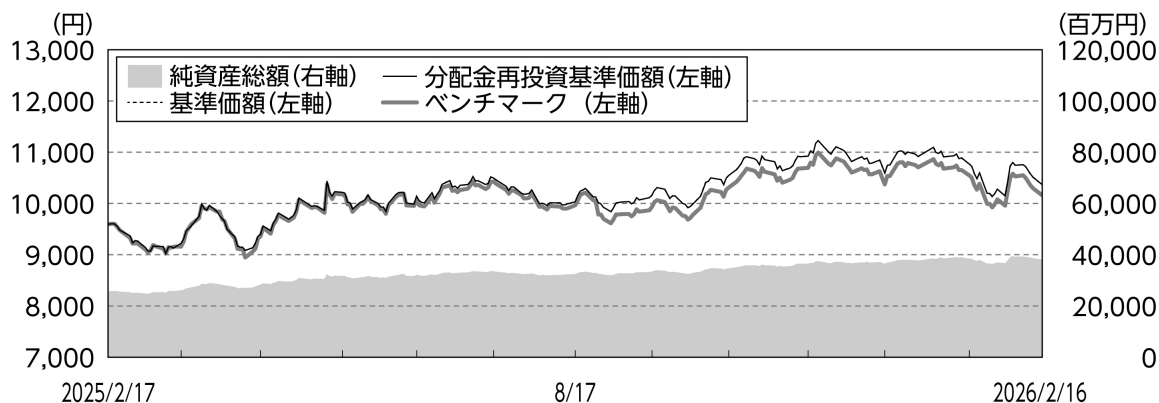
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2025年 2月17日	円	%		%	%	%	%	%
	9,595	—	9,772	—	—	100.0	60.4	—
2月末	9,268	△3.4	9,390	△3.9	—	100.4	61.1	—
3月末	9,843	2.6	10,024	2.6	—	99.7	52.8	—
4月末	9,770	1.8	9,902	1.3	67.2	32.9	—	—
5月末	10,079	5.0	10,235	4.7	65.7	34.3	—	—
6月末	10,447	8.9	10,548	7.9	69.9	30.0	—	—
7月末	10,199	6.3	10,299	5.4	69.4	30.8	—	—
8月末	9,926	3.4	9,879	1.1	68.2	31.6	—	—
9月末	9,982	4.0	9,935	1.7	75.0	25.0	—	—
10月末	10,857	13.2	10,814	10.7	74.4	25.7	—	—
11月末	11,106	15.7	11,084	13.4	73.1	26.9	—	—
12月末	10,917	13.8	10,906	11.6	71.0	29.5	—	—
2026年 1月末	10,278	7.1	10,265	5.0	77.1	23.0	—	—
(期 末) 2026年 2月16日								
	10,368	8.1	10,349	5.9	75.5	24.5	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：9,595円

期 末：10,368円(既払分配金0円)

騰落率：8.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、N i f t y 5 0 指数(配当込み、円換算ベース)です。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・インド株N i f t y 5 0 インデックス・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて、インドの金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびDR(預託証券)を含みます。)、内外の短期有価証券、インドの株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)、インドの株価指数を対象とした株価指数先物取引、インドの個別株式先物取引、外国為替先物取引、外国為替予約取引および直物が替先渡取引等のいずれかまたは複数を組み合わせることで、N i f t y 5 0 指数(配当込み、円換算ベース)(以下、「ベンチマーク」)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。インドルピーは対円で下落しましたが、インド株式市場が上昇し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

期初から2025年4月にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感やインド国内の景気減速懸念などを背景に売り圧力が強まる局面が見られ、比較的大きな振幅で上下に振れる展開となりました。その後は、外国人投資家の売りが一巡するとともに、インフレ鈍化を背景に利下げ期待が高まるなか、リスク心理の改善を受けて上昇に転じました。6月には実際にRBI(インド準備銀行)が市場予想を上回る0.50%の利下げを行ったことも支えとなり、株価は堅調に推移しました。7月から9月にかけては、難航する米印の関税交渉や対インド関税の引き上げなどが重石となり、方向感の無い推移となったものの、10月に入ると、米印貿易協定への期待の高まりに加え、防衛分野を含む両国関係の進展が意識されたことも投資家心理を支え、再び持ち直す動きとなりました。しかし、12月以降は貿易協定の合意が遅れることへの懸念や利益確定売りなどが上値を抑え、2026年に入ってから米印貿易協議の停滞やルピー安が嫌気され、下押し圧力が優勢な局面が目立ちました。

当期のインドルピーは対円で下落しました。

期前半は、米国の関税政策に対する懸念や外国人投資家の資金流出、RBIの利下げなど背景に不安定な推移が続きました。期後半は、日本銀行の追加利上げが遅れるとの思惑や、10月の自民党総裁選後の積極財政期待などを背景に円安が進行した影響から、ルピーは対円で一旦持ち直す推移となりました。もっとも、12月以降は、ロシア産原油の輸入を巡る米国による追加制裁への懸念や、対米通商交渉の停滞を受けたルピー売りが折に触れ強まり、期末までルピー／円相場は再び大きい値幅でもみ合う展開となりました。

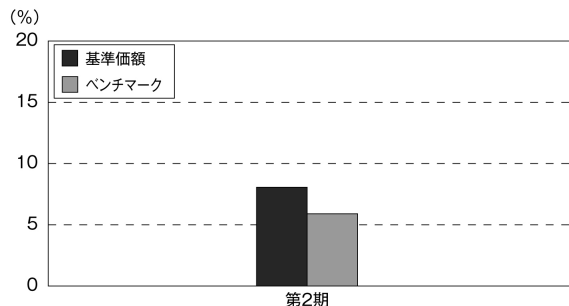
■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は8.1%上昇し、ベンチマーク比では+2.2%となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流入に伴う株価指数先物取引や外国為替先物取引の売買執行コストの積み重なり、保管費用等のコスト負担、ベンチマークと株価指数先物取引や外国為替先物取引とのパフォーマンスの差異、ベンチマークとマザーファンドで適用される配当課税の税率の差異、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2025年2月18日～2026年2月16日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	367

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドの組入比率を高位に維持することで、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2025年2月18日～2026年2月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	31円 (17) (11) (3)	0.307% (0.165) (0.110) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,222円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	27 (6) (21)	0.265 (0.062) (0.204)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	9 (9)	0.083 (0.083)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	12 (2) (0) (0) (9)	0.114 (0.022) (0.001) (0.004) (0.086)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	79	0.769	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

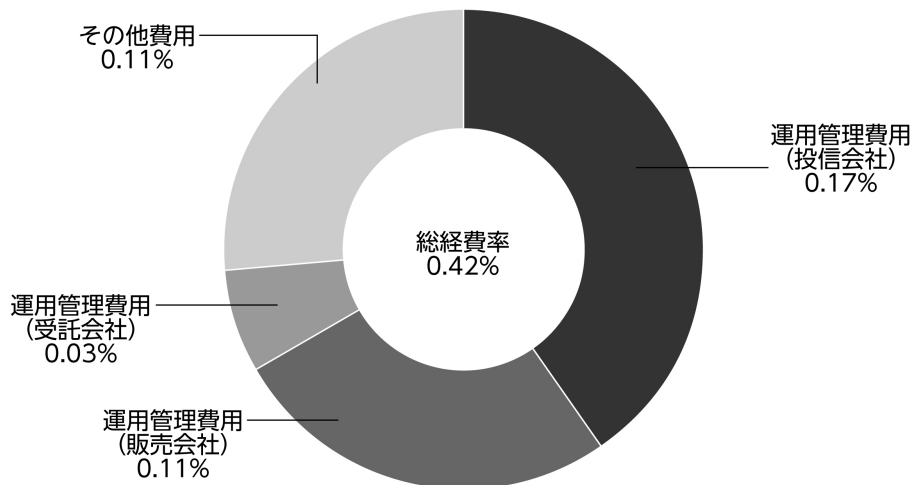
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
楽天・インド株Nifty50インデックス・マザーファンド	10,971,066	11,145,984	1,191,711	1,233,186

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<楽天・インド株Nifty50インデックス・マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,335,631千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,241,396千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
 (注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
 ※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
楽天・インド株Nifty50インデックス・マザーファンド	26,808,846	36,588,201	38,157,835

(注1) 単位未満は切捨て。
 (注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、36,588,201千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天・インド株Nifty50インデックス・マザーファンド	38,157,835	99.3
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	271,553	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	38,429,388	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 楽天・インド株Nifty50インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(31,457,373千円)の投資信託財産総額(38,355,291千円)に対する比率は、82.0%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.09円、1インディアンルピー=1.70円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,429,388,762円
コール・ローン等	269,131,956
~~楽天・インド株Nifty50インデックス・マザーファンド(評価額)~~	38,157,835,382
未 収 入 金	2,417,000
未 収 利 息	4,424
(B) 負 債	270,940,479
未 払 解 約 金	213,334,445
未 払 信 託 報 酬	55,457,597
そ の 他 未 払 費 用	2,148,437
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	38,158,448,283
元 本	36,804,401,355
次 期 繰 越 損 益 金	1,354,046,928
(D) 受 益 権 総 口 数	36,804,401,355口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,368円

(注) 期首元本額 26,882,034,405円
期中追加設定元本額 19,703,173,224円
期中一部解約元本額 9,780,806,274円

■損益の状況

(自2025年2月18日 至2026年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	569,679円
受 取 利 息	569,679
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,814,650,069
売 買 益	2,534,953,508
売 買 損	△720,303,439
(C) 信 託 報 酬 等	△105,116,462
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,710,103,286
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,686,051,701
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,329,995,343
(配 当 等 相 当 額)	(47,032,484)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,282,962,859)
(G) 計 (D＋E＋F)	1,354,046,928
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	1,354,046,928
追 加 信 託 差 損 益 金	1,329,995,343
(配 当 等 相 当 額)	(63,099,267)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,266,896,076)
分 配 準 備 積 立 金	373,978,527
繰 越 損 益 金	△349,926,942

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

項 目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	338,327,985円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	－円
(C)収益調整金額	980,068,401円
(D)分配準備積立金額	35,650,542円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	1,354,046,928円
(F)期末残存口数	36,804,401,355口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E／F×10,000）	367.88円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H／10,000）	－円

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年5月16日）

当ファンドは、NSE INDICES LIMITEDが発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいはNifty50指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。NSE INDICES LIMITEDと楽天投信投資顧問株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITEDが、楽天投信投資顧問株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数の決定、構築および計算に関して、楽天投信投資顧問株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数またはそれに含まれるデータの利用により、楽天投信投資顧問株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。NSE INDICES LIMITEDは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNifty50指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。上記に関わらず、NSE INDICES LIMITEDは、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害（逸失利益を含む）も含めて、当ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

楽天・インド株N i f t y 5 0インデックス・マザーファンド

第2期(2026年2月16日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2024年4月5日設定)
運 用 方 針	インドの株式市場の動きをとらえることを目指して、N i f t y 5 0指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 な 投 資 対 象	インドの金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびD R (預託証券)を含みます。)、内外の短期有価証券およびインドの株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とし、インドの株価指数を対象とした株価指数先物取引、インドの個別株式先物取引、外国為替先物取引、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
(設 定 日) 2024年4月5日	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 3,217
1期(2025年2月17日)	9,621	△3.8	9,772	△2.3	—	100.0	60.4	—	25,792
2期(2026年2月16日)	10,429	8.4	10,349	5.9	75.5	24.5	—	—	38,159

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、Nifty50指数(配当込み、円換算ベース)です。
「Nifty50指数」は、インドのナショナル証券取引所に上場している、浮動株調整後の時価総額、流動性の基準を用いて選定した50社の株式で構成される株価指数です。指数の計算方法は、浮動株調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替えは半年ごとに行われます。
「Nifty50指数」は、1995年11月3日を基準日とし、基準日の指数値を1,000として、インド・ルピー建てで計算されています。
配当込み指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。
なお、「Nifty50指数(配当込み、円換算ベース)」は、委託会社が「Nifty50指数」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。

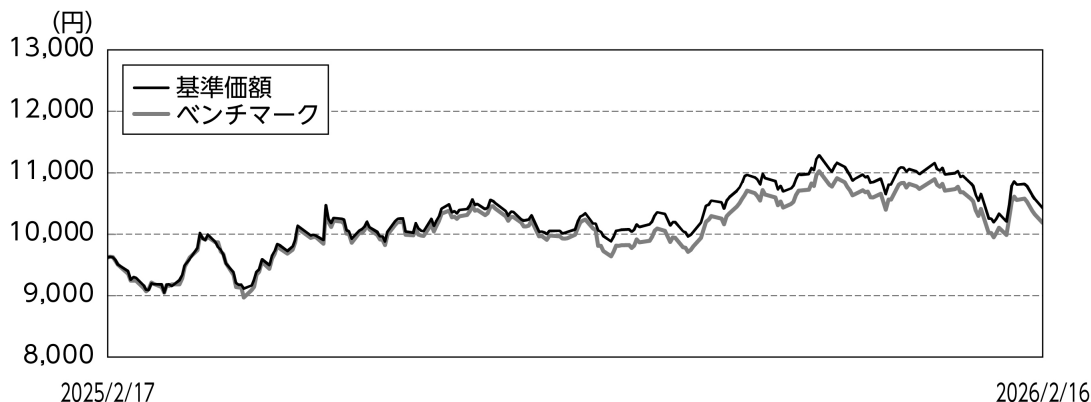
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2025年 2月17日	円 9,621	% —	円 9,772	% —	% —	% 100.0	% 60.4	% —
2月末	9,294	△3.4	9,390	△3.9	—	100.4	61.1	—
3月末	9,873	2.6	10,024	2.6	—	99.7	52.8	—
4月末	9,803	1.9	9,902	1.3	67.2	32.9	—	—
5月末	10,115	5.1	10,235	4.7	65.7	34.3	—	—
6月末	10,488	9.0	10,548	7.9	69.9	30.0	—	—
7月末	10,241	6.4	10,299	5.4	69.4	30.8	—	—
8月末	9,970	3.6	9,879	1.1	68.2	31.6	—	—
9月末	10,029	4.2	9,935	1.7	75.0	25.0	—	—
10月末	10,911	13.4	10,814	10.7	74.4	25.7	—	—
11月末	11,164	16.0	11,084	13.4	73.1	26.9	—	—
12月末	10,977	14.1	10,906	11.6	71.0	29.5	—	—
2026年 1月末	10,337	7.4	10,265	5.0	77.1	23.0	—	—
(期 末) 2026年 2月16日	円 10,429	% 8.4	円 10,349	% 5.9	% 75.5	% 24.5	% —	% —

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、Nifty 50 指数(配当込み、円換算ベース)です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、インドの金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびDR(預託証券)を含みます。)、内外の短期有価証券、インドの株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)、インドの株価指数を対象とした株価指数先物取引、インドの個別株式先物取引、外国為替先物取引、外国為替予約取引および直物為替先物取引等のいずれかまたは複数を組み合わせることで、Nifty 50 指数(配当込み、円換算ベース)(以下、「ベンチマーク」)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行った結果、基準価額はベンチマークと概ね同様の動きとなりました。

当期の基準価額は上昇しました。インドルピーは対円で下落しましたが、インド株式市場が上昇し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

期初から2025年4月にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感やインド国内の景気減速懸念などを背景に売り圧力が強まる局面が見られ、比較的大きな振幅で上下に振れる展開となりました。その後は、外国人投資家の売りが一巡するとともに、インフレ鈍化を背景に利下げ期待が高まるなか、リスク心理の改善を受けて上昇に転じました。6月には実際にRBI(インド準備銀行)が市場予想を上回る0.50%の利下げを行ったことも支えとなり、株価は堅調に推移しました。7月から9月にかけては、難航する米印の関税交渉や対インド関税の引き上げなどが重石となり、方向感の無い推移となったものの、10月に入ると、米印貿易協定への期待の高まりに加え、防衛分野を含む両国関係の進展が意識されたことも投資家心理を支え、再び持ち直す動きとなりました。しかし、12月以降は貿易協定の合意が遅れることへの懸念や利益確定売りなどが上値を抑え、2026年に入ってから米印貿易協議の停滞やルピー安が嫌気され、下押し圧力が優勢な局面が目立ちました。

当期のインドルピーは対円で下落しました。

期前半は、米国の関税政策に対する懸念や外国人投資家の資金流出、RBIの利下げなど背景に不安定な推移が続きました。期後半は、日本銀行の追加利上げが遅れるとの思惑や、10月の自民党総裁選後の積極財政期待などを背景に円安が進行した影響から、ルピーは対円で一旦持ち直す推移となりました。もっとも、12月以降は、ロシア産原油の輸入を巡る米国による追加制裁への懸念や、対米通商交渉の停滞を受けたルピー売りが折に触れ強まり、期末までルピー／円相場は再び大きい値幅でもみ合う展開となりました。

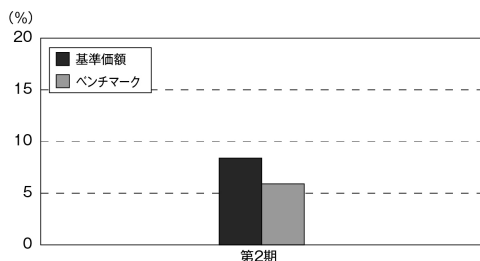
■当ファンドのポートフォリオ

期初以降、純資産規模等を踏まえ、運用効率の観点から、米国の国債に投資を行うとともに、インドの株価指数先物取引、外国為替先物取引および外国為替予約取引を利用した運用を行いました。2025年4月以降は、ベンチマークの構成銘柄であるインドの株式を中心に投資を行いました。あわせて、ベンチマークとの連動性を維持するため、インドの株価指数先物取引、外国為替先物取引および外国為替予約取引にも一部投資を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は8.4%上昇し、ベンチマーク比では+2.5%となりました。主な差異要因としては、継続的な資金流入に伴う株価指数先物取引や外国為替先物取引の売買執行コストの積み重なり、保管費用等のコスト負担、ベンチマークと株価指数先物取引や外国為替先物取引とのパフォーマンスの差異、ベンチマークと当ファンドで適用される配当課税の税率の差異、売買タイミング等の要因が挙げられます。



■今後の運用方針

引き続き純資産規模等を考慮したうえで、インドの金融商品取引所等に上場している株式(上場予定およびDR(預託証券)を含みます。)、内外の短期有価証券、インドの株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)、インドの株価指数を対象とした株価指数先物取引、インドの個別株式先物取引、外国為替先物取引、外国為替予約取引および直物為替先物取引等のいずれかまたは複数を組み合わせることで、ベンチマークの動きに連動する成果を目指して運用を行います。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については6ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

--	--

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

[illegible]

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

派生商品の取引状況等

■先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建				
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引							
	IFSC NIFTY F	167, 197	182, 846	—	—	9, 344	—	12
	その他先物取引							
	INR USD FUT	167, 447	183, 061	—	—	9, 406	—	109

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27, 335, 631千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24, 241, 396千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1. 12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円	千円	
RELIANCE INDUSTRIES	—	9,851	1,398,577	2,377,581	エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA	—	1,302	460,239	782,407	資本財
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	—	950	107,563	182,857	食品・飲料・タバコ
KOTAK MAHINDRA BANK LTD.	—	10,729	451,325	767,254	銀行
TITAN COMPANY LTD	—	602	251,688	427,869	耐久消費財・アパレル
OIL & NATURAL GAS CORPORATION	—	5,667	151,559	257,651	エネルギー
INFOSYS LTD	—	5,111	699,751	1,189,576	ソフトウェア・サービス
WIPRO LTD	—	4,166	89,191	151,626	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	1,294	298,502	507,454	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LTD	—	150	113,280	192,577	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES	—	1,539	224,026	380,845	ソフトウェア・サービス
DR REDDYS LABORATORIES	—	889	112,754	191,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI AIRTEL LTD	—	4,065	815,060	1,385,603	電気通信サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千円		
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LTD		—	1,545	262,265	445,851	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		—	191	291,742	495,962	自動車・自動車部品
SHRIRAM FINANCE LTD		—	2,043	217,799	370,259	金融サービス
CIPLA LTD		—	820	109,308	185,823	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LARSEN & TOUBRO		—	1,713	715,231	1,215,892	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD		—	172	224,221	381,175	素材
TATA CONSULTANCY SERVICES		—	1,490	401,137	681,934	ソフトウェア・サービス
ADANI ENTERPRISES LTD.		—	380	81,199	138,038	資本財
NTPC LTD		—	6,917	251,105	426,879	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES		—	2,111	191,892	326,217	素材
ITC LTD		—	14,061	441,177	750,001	資本財
POWER GRID CORP OF INDIA		—	6,608	189,810	322,677	公益事業
ADANI PORT AND SPECIAL ECONOMIC ZON		—	1,076	163,506	277,961	運輸
BAJAJ AUTO LTD		—	161	157,887	268,408	自動車・自動車部品
COAL INDIA LTD		—	3,313	135,488	230,330	エネルギー
TATA MOTORS PASSENGER VEHICLES LIMITED		—	3,051	116,018	197,230	自動車・自動車部品
ASIAN PAINTS LTD		—	659	156,130	265,421	素材
BAJAJ FINANCE LTD		—	3,874	396,996	674,893	金融サービス
TRENT LTD		—	323	137,649	234,004	一般消費財・サービス流通・小売り
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD		—	1,568	109,271	185,761	保険
BHARAT ELECTRONICS		—	5,226	227,625	386,963	資本財
HDFC BANK LTD		—	22,319	2,017,489	3,429,732	銀行
ETERNAL LTD		—	10,483	298,983	508,271	一般消費財・サービス流通・小売り
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD		—	1,085	114,324	194,350	ヘルスケア機器・サービス
BAJAJ FINSERV LIMITED		—	834	168,801	286,962	金融サービス
EICHER MOTORS		—	200	161,977	275,361	自動車・自動車部品
AXIS BANK		—	4,181	557,145	947,146	銀行
TATA STEEL LTD		—	12,060	245,044	416,575	素材
NESTLE INDIA		—	1,046	134,183	228,111	食品・飲料・タバコ
JIO FINANCIAL SERVICES LTD		—	4,783	126,249	214,623	金融サービス
STATE BANK OF INDIA		—	6,053	725,627	1,233,566	銀行
ICICI BANK LIMITED		—	10,421	1,474,294	2,506,300	銀行
KWALITY WALLS INDIA LTD		—	1,142	14,121	24,006	食品・飲料・タバコ
TECH MAHINDRA		—	926	142,134	241,628	ソフトウェア・サービス
GRASIM INDUSTRIES		—	557	160,980	273,666	金融サービス
INTERGLOBE AVIATION LIMITED		—	329	162,604	276,427	運輸
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LTD		—	655	133,240	226,508	保険
JSW STEEL LTD		—	1,370	168,881	287,098	素材
合 計	株 数 ・ 金 額	—	182,084	16,957,070	28,827,019	
	銘柄 数 <比 率>	—	51	—	<75.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
株式先物取引		
IFSC NIFTY F	9,344	—
その他先物取引		
INR USD FUT	9,406	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	28,827,019	75.2
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	9,528,272	24.8
投 資 信 託 財 産 総 額	38,355,291	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産(31,457,373千円)の投資信託財産総額(38,355,291千円)に対する比率は、82.0%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.09円、1インディアンルピー=1.70円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,036,977,791円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,909,086,014
株 式 (評価額)	28,827,019,507
未 収 入 金	6,819,226,147
未 収 配 当 金	23,437,827
未 収 利 息	113,160
差 入 委 託 証 拠 金	2,458,095,136
(B) 負 債	6,877,821,036
未 払 金	6,875,404,036
未 払 解 約 金	2,417,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	38,159,156,755
元 本	36,588,201,537
次 期 繰 越 損 益 金	1,570,955,218
(D) 受 益 権 総 口 数	36,588,201,537口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,429円

(注1) 期首元本額 26,808,846,345円
期中追加設定元本額 10,971,066,469円
期中一部解約元本額 1,191,711,277円
(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 楽天・インド株N i f t y 5 0インデックス・ファンド 36,588,201,537円

■損益の状況

(自2025年2月18日 至2026年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	359,413,718円
受 取 配 当 金	222,303,487
受 取 利 息	30,361,788
そ の 他 収 益 金	106,748,443
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,614,498,795
売 買 益	4,003,087,017
売 買 損	△2,388,588,222
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	512,258,792
取 引 益	2,775,494,341
取 引 損	△2,263,235,549
(D) そ の 他 費 用	△32,602,182
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	2,453,569,123
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,016,056,713
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	174,917,531
(H) 解 約 差 損 益 金	△41,474,723
(I) 計 (E＋F＋G＋H)	1,570,955,218
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,570,955,218

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)